

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券
信 託 期 間	約 5 年間（2014年 8 月29日～2019年 9 月 6 日）
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運 用 方 法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコモディティ・ペーパー等に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時において B B B 格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかで B B B－以上またはムーディーズで B a a 3 以上）とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ日本企業外債ファンド
（為替ヘッジあり）
2014－08

運用報告書（全体版）
第 6 期

（決算日 2017年 9 月 8 日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014－08」は、このたび、第 6 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

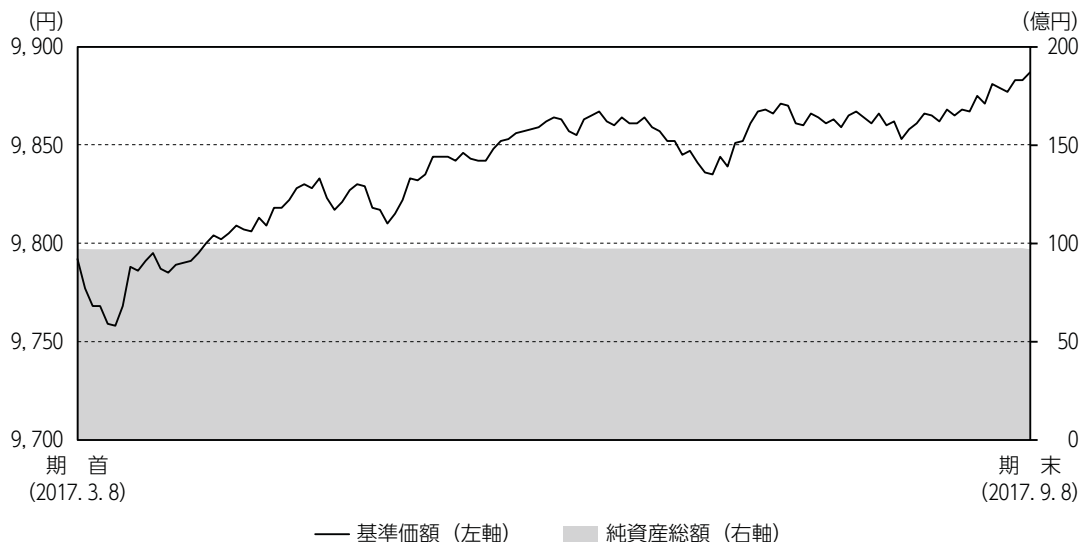
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回	公 社 債 組 比 入 率	債 先 比	券 物 率	元 残 存 本 率
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 率					
設 定 (2014年 8 月29日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年 3 月 9 日)	9,923	90	13	0.1	0.2	99.2	—	—	89.0
2 期末 (2015年 9 月 8 日)	9,931	90	98	1.0	1.1	94.6	—	—	82.2
3 期末 (2016年 3 月 8 日)	9,872	90	31	0.3	0.9	96.2	—	—	75.8
4 期末 (2016年 9 月 8 日)	10,043	90	261	2.6	2.0	94.1	—	—	71.5
5 期末 (2017年 3 月 8 日)	9,792	90	△ 161	△ 1.6	1.0	93.3	—	—	70.1
6 期末 (2017年 9 月 8 日)	9,827	60	95	1.0	1.1	93.4	—	—	69.7

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,792円

期末：9,827円（分配金60円）

騰落率：1.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2014－08

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年 3 月 8 日	9,792	—	93.3	—
3 月末	9,795	0.0	93.5	—
4 月末	9,827	0.4	94.9	—
5 月末	9,852	0.6	94.6	—
6 月末	9,852	0.6	96.0	—
7 月末	9,864	0.7	94.6	—
8 月末	9,871	0.8	94.6	—
(期 末) 2017年 9 月 8 日	9,887	1.0	93.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.3.9 ~ 2017.9.8)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年4月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から、金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は6月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ポートフォリオについて

(2017.3.9 ~ 2017.9.8)

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は60円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が98,313,627円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益98,313,627円（1万口当り99.68円）を分配対象額として、うち59,177,509円（1万口当り60円）を分配金額としております。



今後の運用方針

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 9～2017. 9. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 272%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 839円です。
（投信会社）	(16)	(0. 163)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	28	0. 281	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年3月9日から2017年9月8日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	特殊債券	千アメリカ・ドル 1,994	千アメリカ・ドル —
		社債券	9,505	4,158 (4,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年3月9日から2017年9月8日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Sumitomo Mitsui Banking Corp（日本）2.25% 2019/7/11	千円 673,678	Sumitomo Mitsui Banking Corp（日本）3.95% 2023/7/19	千円 466,580
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd（日本）2.05% 2019/3/6	223,807		
JAPAN BANK FOR INTL. COOP.（日本）1.75% 2019/5/29	221,912		
Chugoku Electric Power Co Inc/The（日本）2.701% 2020/3/16	168,897		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 82,250	千アメリカ・ドル 83,556	千円 9,057,496	% 93.4	% —	% 9.4	% 15.6	% 68.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期			未		
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
アメリカ		JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.7500	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.4500	2,000	2,000	216,802
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.2500	13,000	13,117	1,421,981
		Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	2.7010	7,400	7,462	808,970
		Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	2.7010	1,500	1,513	164,017
		Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1.8000	1,000	1,001	108,523
		SoftBank Corp	社 債 券	2.0500	2,000	2,005	217,348
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	4.5000	12,000	12,450	1,349,580
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3690	2,000	2,009	217,782
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.1700	4,050	4,054	439,524
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.3000	7,500	7,548	818,308
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.5000	5,000	5,038	546,157
		Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7000	4,000	4,039	437,922
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.7500	10,800	10,938	1,185,740
		Mitsubishi Corp	社 債 券	2.0000	2,000	2,003	217,172
			社 債 券	3.3750	8,000	8,373	907,663
							2024/07/23
合 計		銘柄数 金 額	15銘柄		82,250	83,556	9,057,496

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,057,496	92.6
コール・ローン等、その他	721,173	7.4
投資信託財産総額	9,778,670	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.40円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（9,274,223千円）の投資信託財産総額（9,778,670千円）に対する比率は、94.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月8日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	18,936,755,643円
コール・ローン等	559,631,869
公社債（評価額）	9,057,496,687
未収入金	9,233,258,250
未収利息	86,222,443
前払費用	146,394
(B) 負債	9,244,076,673
未払金	9,158,085,000
未払収益分配金	59,177,509
未払信託報酬	26,416,721
その他未払費用	397,443
(C) 純資産総額（A－B）	9,692,678,970
元本	9,862,918,276
次期繰越損益金	△ 170,239,306
(D) 受益権総口数	9,862,918,276口
1万口当り基準価額（C／D）	9,827円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,827円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は170,239,306円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月9日 至2017年9月8日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	125,998,743円
受取利息	126,012,955
支払利息	△ 14,212
(B) 有価証券売買損益	△ 114,860,827
売買益	555,555,254
売買損	△ 670,416,081
(C) 有価証券評価差損益	110,333,276
(D) 信託報酬等	△ 27,386,075
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	94,085,117
(F) 前期繰越損益金	△ 206,016,914
(G) 解約差損益金	870,000
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 111,061,797
(I) 収益分配金	△ 59,177,509
次期繰越損益金（H＋I）	△ 170,239,306

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	60円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 分配金については、20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。